



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 椿本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 宮崎 捷

TEL 06-4795-8806

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,101	18.1	1,177	—	1,291	802.4	574	862.6
22年3月期	62,743	△29.3	△28	—	143	△94.2	59	△94.8

(注) 包括利益 23年3月期 342百万円 (△80.7%) 22年3月期 1,774百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.84	—	4.9	3.2	1.6
22年3月期	1.85	—	0.5	0.4	△0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 90百万円 22年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,701	11,827	26.9	365.19
22年3月期	37,819	11,782	30.8	362.40

(参考) 自己資本 23年3月期 11,754百万円 22年3月期 11,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,271	△210	△325	3,941
22年3月期	519	△76	△496	3,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	257	432.4	2.4
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	257	44.8	2.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		36.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	12.1	550	55.3	650	51.7	350	248.3	10.87
通期	81,000	9.3	1,250	6.1	1,350	4.5	700	21.9	21.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	32,489,845 株	22年3月期	32,489,845 株
23年3月期	302,951 株	22年3月期	296,004 株
23年3月期	32,189,559 株	22年3月期	32,198,246 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,541	19.3	763	—	893	322.5	312	103.1
22年3月期	58,285	△28.9	△126	—	211	△90.7	153	△85.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	9.68		—	
22年3月期	4.77		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	40,506		10,056		24.8	312.03		
22年3月期	35,529		10,188		28.7	316.07		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,056百万円 22年3月期 10,188百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	4.6	350	78.1	500	66.5	300	—	9.31
通期	76,000	9.3	830	8.7	950	6.3	450	44.2	13.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
5. その他	41
(1) 受注、販売及び仕入の状況	41
(2) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、年度初めには大いなる景気回復が期待されましたが、世界経済の減速と国内の円高・株安が進行し、さらに東日本大震災の影響で、全く盛り上がりもなく景気回復の実感のない一年となりました。しかしながら、中国を中心としたアジア圏諸国への輸出は堅調であり、徐々とはいえ景気の回復に明るいきざしも見えており、次期への期待をふくらませております。

このような状況のもと、当企業グループは、新エネルギー関連、環境関連、食品・医薬・医療関連等のライフ産業関連等の成長分野への拡販を主軸に営業展開を計ってまいりましたが、国内・海外とも受注獲得競争の更なる激化により依然厳しい状況が続いております。こうした中、年度後半の若干の景気好転にも支えられた結果、前年度に比べ当企業グループの業績も回復軌道に乗ることが出来ました。

売上高は、予想値をやや上回る結果となりました。

営業費用については、仕入価額の抑制に努めました。また、販売費及び一般管理費も削減努力しておりますが、海外出張旅費については海外取引の活発化に伴い増加しております。

以上により、営業利益・経常利益については売上総利益の増加もあり、ほぼ予想値に近い実績を上げることが出来ました。

当期利益については、株式相場の低迷した状況の中で、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより、予想値をやや下回る結果となりました。

以上を総合すると、当連結会計年度の業績は次のようになり、前期に比べ大幅な増収・増益となりました。

連結売上高	741億	1百万円	(前期比 118.1%)
連結営業利益	11億	77百万円	(前期連結営業損失 28百万円)
連結経常利益	12億	91百万円	(前期比 902.4%)
連結当期純利益	5億	74百万円	(前期比 962.6%)

報告セグメント別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約56%を占めております。

当連結会計年度は、自動車部品関連業界を中心に順調に売上が回復し、当事業の外部顧客への売上高は、412億68百万円(前期比124.1%)となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約33%を占めております。

当連結会計年度は、国内の設備投資需要は弱含みとなりましたが、食品・医薬関連分野、東南アジアを中心とした海外における自動車設備関連分野にて売上が貢献し、当事業の外部顧客への売上高は、247億91百万円(前期比115.6%)となりました。

産業資材事業

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約11%を占めております。

当連結会計年度は、新商品のティーバッグ高速製造装置及び従来からの医薬・介護・衛生関連商品、一般消費材関連商品等が安定的に売上高に寄与し、当事業の外部顧客への売上高は、80億41百万円(前期比100.1%)となりました。

② 次期の見通し

次期の国内経済は、現状においては国内設備投資環境等について、東日本大震災の影響が計り知れず、非常に予想の難しい局面となっております。

当企業グループにおきましては、次期の戦略として点から面への営業拡充を計り、グループの強味を最大限に発揮出来る体制での営業活動を推進していく所存です。

次期連結業績予想は以下のとおりであります。

連結売上高	810億円	(前期比 109.3%)
連結営業利益	12億50百万円	(前期比 106.1%)
連結経常利益	13億50百万円	(前期比 104.5%)
連結当期純利益	7億円	(前期比 121.9%)

なお、セグメント別の見通しといたしましては、

動伝事業につきましては、装置事業部門との情報の共有化と相互の関係を深めつつ、新商品の発掘、新顧客の拡大を計り、自動車業界を中心とした産業全体の景気回復に対応していき、売上高420億円(前期比101.8%)を見込んでおります。

装置事業につきましては、クリーンエネルギー・環境・食品・医薬等の成長産業分野及び海外設備投資案件の受注拡大に注力し、売上高300億円(前期比 121.0%)を見込んでおります。

産業資材事業につきましては、新規商品の開発を継続させ、医薬・介護・衛生関連商品の取扱高を引き続き拡大させることにより売上高90億円(前期比 111.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、60億36百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動の増加に伴う現金及び預金の増加7億18百万円、受取手形及び売掛金の増加47億66百万円、たな卸資産の増加5億49百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で1億53百万円減少しております。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37億41百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動に伴う増加により、支払手形及び買掛金の増加40億71百万円、前受金の増加9億92百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円等であります。一方、固定負債は、長期借入金の借入による増加20億円等により20億96百万円増加しております。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を5億74百万円計上したものの、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が2億5百万円減少したこと、配当金の支払2億57百万円を実施したこと等による減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、39億41百万円となり、前連結会計年度末より7億18百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は12億71百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益11億87百万円、仕入債務の増加額40億84百万円、前受金の増加額10億6百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加額47億72百万円、たな卸資産の増加額5億52百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2億10百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億51百万円、子会社株式の取得による支出45百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3億25百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額66百万円、配当金の支払額2億57百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	23.2	23.5	30.8	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	18.8	14.5	17.5	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	25.2	11.5	4.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.7	1.7	4.6	12.6	31.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末に3円（実施済み）、期末には5円の年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、上記の基本方針に基づき第2四半期末に3円、期末には5円の年間8円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

なお、当連結会計年度の上記ROEは、4.9%(前期0.5%)となり、前期に比べかなり上昇いたしました。目標には到達いたしていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成22年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「COLLABO 1000」をスタートさせました。この新連結中期経営計画の中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループが日本国内の製造業の体制の変化による国内空洞化に対応するために各事業部門の協働により、「更なる総合力の発揮」「情報の共有化」をキーワードに進めてまいりました。計画初年度(平成23年3月期)には連結売上高741億円・経常利益12.9億円という結果になりました。平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響が当上期まで続き、当下期はエコ減税・エコポイント等により消費の盛上った自動車・液晶・IT業界向けを中心に幾分回復しましたが、まだまだ、先行きの不透明感は否めません。

そこで、当企業グループは、平成24年3月期より徹底したエリア戦略を実施し、国内空洞化に対してエリア毎に木目細かくフォローしていく体制といたします。まず、平成23年4月より中日本営業本部を立ち上げ、10月からは全社で実施する予定で、下記の施策を進めてまいります。

- ①点から面での営業へ転換すること。(徹底したエリア戦略の実施)
- ②エリア毎での装置部門、動伝部門、関連部門が一体となった営業で営業効率を高めていくこと。
- ③国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の地域密着営業を更に進めること。
- ④当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ⑤事業部制では生まれにくい分野の海外商品を含めた新商品を開発していくこと。
- ⑥当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイニンググループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ⑦グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術、環境・自動車等の新技術、素材、エネルギー等、成長産業分野・有力業界での営業を拡大すること。
- ⑧中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を計ること。
- ⑨グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況も中国・インドを中心に新興国から回復に向かっており、それにつれて国内製造業の空洞化が進んでおります。そして、今年3月の東日本大震災という未曾有の災害にみまわれ、日本全国の各企業にいろいろな形で影響が及ぶと予想され、それに伴ない当企業グループの国内顧客の体制も変化しております。このような変化に対応し当企業グループも、国内の各部門・海外現地法人が情報の共有化を計り、協働して顧客満足度を向上し、継続的な業績向上を計るために、

- ①エリア制により更なる総合力を発揮し、きめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面、技術面、販売体制面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客を更に深化させると共に新規顧客を開拓する。
- ②全グループの情報共有化により、グローバルに変化する産業界の体制・需要構造をいち早く察知し、スピーディーかつ集中的な営業活動によりクリーンエネルギー、環境、医薬等の成長分野を中心に営業基盤を強化、確立していくこと。

が課題であり、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223	3,941
受取手形及び売掛金	21,940	26,706
商品及び製品	1,465	1,781
仕掛品	1,538	1,771
繰延税金資産	137	192
未収還付法人税等	542	—
その他	324	852
貸倒引当金	△145	△183
流動資産合計	29,025	35,062
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△139	△151
建物(純額)	326	319
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△112	△113
機械装置及び運搬具(純額)	35	63
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△217	△225
工具、器具及び備品(純額)	51	54
土地		
リース資産	—	0
減価償却累計額	—	0
リース資産(純額)	—	0
有形固定資産合計	547	571
無形固定資産		
無形固定資産	18	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,761	※1, ※2 6,435
長期貸付金	12	13
破産更生債権等	195	38
繰延税金資産	393	427
その他	1,204	1,225
貸倒引当金	△339	△160
投資その他の資産合計	8,227	7,979
固定資産合計	8,793	8,639
資産合計	37,819	43,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,173	※2 25,245
短期借入金	276	210
未払法人税等	42	636
役員賞与引当金	5	90
前受金	626	1,619
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	7	7
その他	211	274
流動負債合計	24,343	28,084
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	1,041	1,120
長期未払金	469	462
繰延税金負債	0	0
その他	183	206
固定負債合計	1,694	3,790
負債合計	26,037	31,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,173	6,489
自己株式	△81	△82
株主資本合計	10,843	11,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	663
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△44	△67
その他の包括利益累計額合計	823	596
少数株主持分	114	72
純資産合計	11,782	11,827
負債純資産合計	37,819	43,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	62,743	74,101
売上原価	54,653	64,537
売上総利益	8,090	9,563
販売費及び一般管理費	※1 8,119	※1 8,386
営業利益又は営業損失(△)	△28	1,177
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	100	101
持分法による投資利益	47	90
助成金収入	44	—
その他	56	54
営業外収益合計	252	249
営業外費用		
支払利息	41	38
売上割引	19	29
手形及び売上債権売却損	6	4
為替差損	—	19
シンジケートローン手数料	—	32
その他	12	11
営業外費用合計	80	135
経常利益	143	1,291
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 3
投資有価証券売却益	—	8
ゴルフ会員権売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	22	41
その他	0	—
特別利益合計	27	52
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 0
投資有価証券評価損	—	143
ゴルフ会員権評価損	13	9
その他	—	3
特別損失合計	13	156
税金等調整前当期純利益	157	1,187
法人税、住民税及び事業税	58	651
法人税等調整額	46	△41
法人税等合計	104	609
少数株主損益調整前当期純利益	—	577
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	3
当期純利益	59	574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△207
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△13
その他	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △235
包括利益	—	※1 342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	346
少数株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
前期末残高	6,403	6,173
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
当期純利益	59	574
当期変動額合計	△230	316
当期末残高	6,173	6,489
自己株式		
前期末残高	△79	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△81	△82
株主資本合計		
前期末残高	11,075	10,843
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
当期純利益	59	574
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△232	314
当期末残高	10,843	11,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△829	868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,698	△205
当期変動額合計	1,698	△205
当期末残高	868	663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△23
当期変動額合計	9	△23
当期末残高	△44	△67
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△887	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,711	△227
当期変動額合計	1,711	△227
当期末残高	823	596
少数株主持分		
前期末残高	117	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△42
当期変動額合計	△2	△42
当期末残高	114	72
純資産合計		
前期末残高	10,305	11,782
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
当期純利益	59	574
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,709	△269
当期変動額合計	1,476	45
当期末残高	11,782	11,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157	1,187
減価償却費	52	64
のれん償却額	—	1
引当金の増減額(△は減少)	△204	45
受取利息及び受取配当金	△103	△104
支払利息	41	38
持分法による投資損益(△は益)	△47	△90
投資有価証券評価損益(△は益)	—	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△8
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△2
ゴルフ会員権評価損	13	9
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△4	3
売上債権の増減額(△は増加)	6,578	△4,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	948	△552
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,480	4,084
前受金の増減額(△は減少)	△688	1,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	34
その他の資産の増減額(△は増加)	227	△374
その他の負債の増減額(△は減少)	47	46
その他	△1	△1
小計	1,505	758
利息及び配当金の受取額	103	104
利息の支払額	△41	△40
法人税等の支払額	△1,061	—
法人税等の還付額	—	435
その他の支出と収入	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26	△151
固定資産の売却による収入	21	4
子会社株式の取得による支出	—	△45
投資有価証券の取得による支出	△48	△14
投資有価証券の売却による収入	10	16
敷金の増減額(△は増加)	1	△15
長期貸付けによる支出	△7	△7
長期貸付金の回収による収入	4	6
その他	△32	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△199	△66
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
長期借入れによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
リース債務の返済による支出	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	—
配当金の支払額	△290	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	718
現金及び現金同等物の期首残高	3,269	3,223
現金及び現金同等物の期末残高	3,223	3,941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 当連結会計年度において新たに、ツバコー北日本株を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 当連結会計年度において新たに、ツバコー四国株を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本株</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 2年～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券……同左 b その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 a 商品及び製品……同左 b 仕掛品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 —————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額75百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は1,447百万円増加し、営業損失は75百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円増加しております。 また、セグメント情報の動伝事業と設備装置事業に影響があり、その影響額の内訳はセグメント情報に注記しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 b その他の工事 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替レート変動による影響額の低減をはかり、期中業績をより適正に表示するため、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(1年内返済予定の長期借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>-----</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(9) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しておりま す。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資であり ます。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(会計処理基準に関する事項の変更) (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会 計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月 31日)を適用しております。なお、これによる影響 額はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基 準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に 係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基 準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業 会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適 用し、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価 評価法から全面時価評価法へ変更しております。な お、これによる影響額は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当連結会計年度50百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度14百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は2百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 562百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 627百万円
※2 担保資産 投資有価証券216百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で507百万円であります。	※2 担保資産 投資有価証券215百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で615百万円であります。
3 受取手形の流動化による買戻限度額 373百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,167百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,167百万円	賞与	481百万円	旅費交通費	588百万円	退職給付費用	251百万円	地代家賃	816百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	減価償却費	52百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,170百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,170百万円	賞与	489百万円	旅費交通費	688百万円	退職給付費用	253百万円	地代家賃	821百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	減価償却費	64百万円
給料及び手当	3,167百万円																																		
賞与	481百万円																																		
旅費交通費	588百万円																																		
退職給付費用	251百万円																																		
地代家賃	816百万円																																		
貸倒引当金繰入額	40百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																		
減価償却費	52百万円																																		
給料及び手当	3,170百万円																																		
賞与	489百万円																																		
旅費交通費	688百万円																																		
退職給付費用	253百万円																																		
地代家賃	821百万円																																		
貸倒引当金繰入額	37百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																		
減価償却費	64百万円																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	3百万円																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
計	3百万円																																		
<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		
建物	0百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
無形固定資産	0百万円																																		
計	0百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
—	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,771百万円	少数株主に係る包括利益	3百万円	計	1,774百万円				
親会社株主に係る包括利益	1,771百万円										
少数株主に係る包括利益	3百万円										
計	1,774百万円										
—	<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	1,701百万円	繰延ヘッジ損益	3百万円	為替換算調整勘定	10百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円	計	1,722百万円
その他有価証券評価差額金	1,701百万円										
繰延ヘッジ損益	3百万円										
為替換算調整勘定	10百万円										
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円										
計	1,722百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	285	10	—	296

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

Ⅱ 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	296	7	0	302

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成22年3月31日	平成21年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,223百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,941百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,607	4,284	1,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	41	31	9
	小計	5,648	4,316	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	442	557	△115
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	442	557	△115
合計		6,090	4,873	1,217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	0	—

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,106	4,055	1,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38	31	7
	小計	5,145	4,086	1,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	553	649	△95
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	553	649	△95
合計		5,698	4,735	962
(注)		その他有価証券について(時価のある株式について143百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16	8	0

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 46百万円 その他 91百万円 繰延税金資産計(流動) 137百万円 (固定) 長期未払金 190百万円 退職給付引当金 427百万円 保有株式等評価損 401百万円 その他 119百万円 小計 1,139百万円 評価性引当額 △399百万円 繰延税金資産計(固定) 740百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △347百万円 繰延税金資産(固定)の純額 393百万円 (繰延税金負債) (流動) 海外留保利益に関する税効果 △2百万円 その他 △4百万円 繰延税金負債計(流動) △7百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △347百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △347百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 347百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △0百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 79百万円 その他 112百万円 繰延税金資産計(流動) 192百万円 繰延税金負債(流動)と相殺 △0百万円 繰延税金資産(流動)の純額 192百万円 (固定) 長期未払金 189百万円 退職給付引当金 460百万円 保有株式等評価損 431百万円 その他 85百万円 小計 1,165百万円 評価性引当額 △438百万円 繰延税金資産計(固定) 727百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △300百万円 繰延税金資産(固定)の純額 427百万円 (繰延税金負債) (流動) 繰延ヘッジ損益 △0百万円 海外留保利益に関する税効果 △2百万円 その他 △5百万円 繰延税金負債計(流動) △7百万円 繰延税金資産(流動)と相殺 0百万円 繰延税金負債(流動)の純額 △7百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △300百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △300百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 300百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △0百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 40.6% 評価性引当金の増減 △10.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9% 住民税均等割等 11.1% 持分投資利益 △12.5% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6% 評価性引当金の増減 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4% 住民税均等割等 2.5% 持分投資利益 △3.1% 役員賞与 3.1% その他 △1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%

(セグメント情報等)
 (事業の種類別セグメント情報)
 前連結会計年度

項目	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,259	21,452	8,031	62,743	—	62,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	3,130	164	3,649	(3,649)	—
計	33,612	24,583	8,196	66,392	(3,649)	62,743
営業費用	33,270	24,463	8,033	65,767	(2,994)	62,772
営業利益又は営業損失(△)	342	120	162	625	(654)	△28
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,348	8,798	2,571	24,719	13,640	37,819
減価償却費	10	16	5	33	19	52
資本的支出	0	9	8	19	3	23

(注) 1 事業区分は、内部管理組織によっております。
 各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装 置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コ ンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装 置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。
 前連結会計年度 629百万円
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 前連結会計年度 13,370百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。
- 5 当連結累計年度より、従来の長期大型の工事(請負金額3億円以上、工期1年超)に加え、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高147百万円、営業利益4百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高1,300百万円、セグメント間の内部売上高105百万円、営業利益71百万円がそれぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)
 前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)
 前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内外の連結子会社、非連結子会社、関連会社については各事業部の商品・サービスをもとに事業活動を行っております。

従って、当企業グループは、事業部及び会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「動伝事業」、「設備装置事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動伝事業」は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っております。

「設備装置事業」は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しております。

「産業資材事業」は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	41,268	24,791	8,041	74,101	—	74,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	3,671	675	5,327	△5,327	—
計	42,248	28,463	8,716	79,428	△5,327	74,101
セグメント利益又は損失(△)	1,183	360	218	1,763	△585	1,177
セグメント資産	16,315	10,609	3,227	30,152	13,549	43,701
その他の項目						
減価償却費	8	15	9	33	30	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	12	34	63	89	153

(注) 各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	66,392	79,428
セグメント間取引消去	△3,649	△5,327
連結財務諸表の売上高	62,743	74,101

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	625	1,763
セグメント間取引消去	33	△0
全社費用(注)	△688	△584
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△28	1,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	24,719	30,152
セグメント間取引消去	△270	△175
全社資産(注)	13,370	13,724
連結財務諸表の資産合計	37,819	43,701

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33	33	19	30	52	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	63	3	89	23	153

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社ソフトウェア投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	株 椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	14,807	支払手形及び買掛金	6,635

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	3,025	支払手形及び買掛金	1,236
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,560	支払手形及び買掛金	373

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,513	支払手形及び買掛金	5,667

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,529	支払手形及び買掛金	1,677
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,808	支払手形及び買掛金	934

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	伊藤弘幸	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0	—	連結子会社株式の取得	12 (6千株)	—	—

(注) 取引条件については、対象会社の財務内容等を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	362円40銭	1株当たり純資産額	365円19銭
1株当たり当期純利益	1円85銭	1株当たり当期純利益	17円84銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,782	11,827
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,667	11,754
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	114	72
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	296	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,193	32,186

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	59	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59	574
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,198	32,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417	2,693
受取手形	2,321	4,254
売掛金	※2 19,367	※2 22,119
商品及び製品	1,132	1,279
仕掛品	1,464	1,727
前渡金	121	299
前払費用	62	64
繰延税金資産	94	118
未収還付法人税等	428	—
その他	79	78
貸倒引当金	△86	△103
流動資産合計	27,404	32,532
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△115	△126
建物(純額)	274	264
機械及び装置		
減価償却累計額	△74	△83
機械及び装置(純額)	18	43
車両運搬具		
減価償却累計額	△10	△3
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△186	△196
工具、器具及び備品(純額)	36	38
土地		
土地	132	132
有形固定資産合計	463	478
無形固定資産		
ソフトウェア	14	78
その他	3	2
無形固定資産合計	18	81
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,842	※1 5,474
関係会社株式	379	434
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	9	11
関係会社長期貸付金	304	292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	32	28
長期前払費用	8	42
敷金	376	380
会員権	308	294
繰延税金資産	272	331
その他	261	256
貸倒引当金	△191	△172
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,642	7,413
固定資産合計	8,125	7,973
資産合計	35,529	40,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,851	※2 5,263
買掛金	※1, ※2 15,576	※1, ※2 18,931
未払金	106	119
未払費用	5	3
未払法人税等	32	479
前受金	426	986
預り金	※2 776	※2 951
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
役員賞与引当金	—	60
その他	15	13
流動負債合計	23,789	26,809
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	—	1
退職給付引当金	992	1,067
長期預り金	166	179
長期未払金	392	391
固定負債合計	1,551	3,639
負債合計	25,341	30,449

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,450	4,500
繰越利益剰余金	230	235
利益剰余金合計	4,680	4,735
自己株式	△72	△73
株主資本合計	9,365	9,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822	636
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	822	637
純資産合計	10,188	10,056
負債純資産合計	35,529	40,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,285	※2 69,541
売上原価		
商品期首たな卸高	3,306	2,597
当期商品仕入高	51,560	62,975
合計	54,866	65,572
商品期末たな卸高	2,597	3,007
商品売上原価	52,269	62,565
売上総利益	6,016	6,976
販売費及び一般管理費	※1 6,143	※1 6,212
営業利益又は営業損失(△)	△126	763
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	※2 299	※2 145
助成金収入	32	—
雑収入	※2 73	※2 95
営業外収益合計	409	244
営業外費用		
支払利息	36	34
売上割引	16	24
手形及び売上債権売却損	6	4
シンジケートローン手数料	—	32
雑損失	12	18
営業外費用合計	71	114
経常利益	211	893
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
ゴルフ会員権売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	17	4
特別利益合計	21	4
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6	2
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	6	146
税引前当期純利益	226	752
法人税、住民税及び事業税	16	485
法人税等調整額	57	△45
法人税等合計	73	440
当期純利益	153	312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	1,811	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700	4,450
当期変動額		
別途積立金の積立	750	50
当期変動額合計	750	50
当期末残高	4,450	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,117	230
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
別途積立金の積立	△750	△50
当期純利益	153	312
当期変動額合計	△886	4
当期末残高	230	235

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,817	4,680
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	153	312
当期変動額合計	△136	54
当期末残高	4,680	4,735
自己株式		
前期末残高	△70	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△72	△73
株主資本合計		
前期末残高	9,503	9,365
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
当期純利益	153	312
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△138	53
当期末残高	9,365	9,419

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△768	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,591	△185
当期変動額合計	1,591	△185
当期末残高	822	636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△772	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	△184
当期変動額合計	1,595	△184
当期末残高	822	637
純資産合計		
前期末残高	8,731	10,188
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△257
当期純利益	153	312
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	△184
当期変動額合計	1,456	△131
当期末残高	10,188	10,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期
			増減比
動伝事業	33,628	41,690	+ 24.0 %
設備装置事業	25,069	25,488	+ 1.7 %
産業資材事業	8,625	9,000	+ 4.4 %
調整額	△2,855	△5,821	—
合計	64,468	70,357	+ 9.1 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期
			増減比
動伝事業	4,945	4,387	△ 11.3 %
設備装置事業	12,354	9,379	△ 24.1 %
産業資材事業	812	1,095	+ 34.9 %
調整額	△1,136	△1,630	—
合計	16,975	13,232	△ 22.1 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期
			増減比
動伝事業	33,612	42,248	+ 25.7 %
設備装置事業	24,583	28,463	+ 15.8 %
産業資材事業	8,196	8,716	+ 6.4 %
調整額	△3,649	△5,327	—
合計	62,743	74,101	+ 18.1 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期
			増減比
動伝事業	27,338	36,633	+ 34.0 %
設備装置事業	21,221	25,850	+ 21.8 %
産業資材事業	7,303	7,929	+ 8.6 %
調整額	△2,147	△5,327	—
合計	53,714	65,086	+ 21.2 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。